

横浜市景況・経営動向調査 第 59 回

横浜市経済観光局 2006年12月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成18年12月）

第59回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 951社
回収数399社（回収率：42.0%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (51)	12 (39)	143 (339)	10 (31)	184 (460)
非製造業	26 (60)	63 (136)	101 (233)	25 (62)	215 (491)
合計	45 (111)	75 (175)	244 (572)	35 (93)	399 (951)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満
卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成18年12月実施

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成18年10月～12月期）のBSI値は34.2と前期（平成18年7月～9月期）から27.0ポイント上昇した。外需が好調であり、輸出企業や海外向け製品の加工を行っている企業では売上・収益ともに好調に推移した。</p> <p>来期は、BSI値が低下する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成18年10月～12月期）のBSI値は17.4と前期（平成18年7月～9月期）に比べて7.4ポイント上昇した。好調な国内の設備投資需要と中国・北米を中心とした海外需要に支えられて、市内企業においても売上増の企業が多く、業況感は堅調に推移した。</p> <p>来期は、BSI値が低下する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成18年10月～12月期）のBSI値は10.9と前期（平成18年7月～9月期）に比べて15.2ポイント上昇し、プラスとなった。変動の大きい半導体関連では一部に在庫調整の影響が見られるものの、設備投資や開発投資に対応した産業向け需要が増すなど、全般的には好調である。</p> <p>来期は、BSI値が横ばいで推移する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成18年10月～12月期）のBSI値は15.0と前期（平成18年7月～9月期）から横ばいで推移した。原材料費の高騰を製品価格に転嫁できない企業もみられ、業況感は企業間で差異がでている。</p> <p>来期は、BSI値が上昇する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成18年10月～12月期）のBSI値は14.7と、前期（平成18年7月～9月期）に比べて6.1ポイント低下した。原油価格の反転等の好材料も見受けられるものの、公共事業の縮小と、価格競争激化が続いており、市内企業も厳しい業況感となっている。</p> <p>来期は、BSI値がやや上昇する見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成18年10月～12月期）のBSI値は7.4と、前期（平成18年7月～9月期）と比べて11.4ポイント上昇した。</p> <p>来期は、BSI値が低下する見通しとなっている。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成18年10月～12月期）のBSI値は10.0と前期（平成18年7月～9月期）に比べて12.2ポイント上昇した。しかし、消費財関連では原材料価格や必要経費の上昇を価格に転嫁できない状況にあり、利益確保の面では厳しい状況も続いている。</p> <p>来期は、BSI値がやや上昇する見通しとなっている。</p>	 
小売業	<p>今期（平成18年10月～12月期）のBSI値は26.5と前期（平成18年7月～9月期）に比べて6.8ポイント上昇した。しかし、暖冬によるマイナスの影響もあり、本格的な業況の回復は実感できていない状況である。</p> <p>来期は、BSI値がやや上昇する予想となっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
不動産業	<p>今期（平成18年10月～12月期）のBSI値は11.1と、前期（平成18年7月～9月期）から23.6ポイント上昇した。オフィスビル市況は堅調に推移しており、また個人消費の回復により商業店舗賃貸に改善基調がみられる。</p> <p>来期についても、BSI値は上昇する見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成18年10月～12月期）のBSI値は23.6と前期（平成18年7月～9月期）に比べて10.0ポイント上昇した。好況感による投資意欲の改善などから、情報サービス業界でも需要が発生している。</p> <p>来期についても、BSI値は上昇し、引き続き好調を維持するという見通しとなっている。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成18年10月～12月期)の業況、下段は来期見通し(平成19年1月～3月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

生涯学習関連	<p>カルチャースクールの業況は、ほぼ横ばいである。10月に新しい講座がはじまったが、新規の顧客の獲得には苦慮している状況である。各社は、各世代向けに魅力ある講座を企画し、特に若者向けの新規講座の充実を図ることで、顧客の獲得に努めている。</p> <p>厳しい状況の中、シニアの入会金無料制度や学生割引制度などを設けたり、平日受講できない人のために、休日に講座を開設するなどのサービスを展開しているところもある。</p>
人材ビジネス	<p>有料職業紹介の市場は売上高ベースで見ても年20%の拡大となっている一方で、過当競争による単価の下落も続いている。</p> <p>職業紹介事業における求職者は全国に存在しているが、求人企業は大都市に集中している。首都圏では人材不足であるが、地方の求職者は地元志向のため、ミスマッチが生じている。</p>

景気の現状と見通し

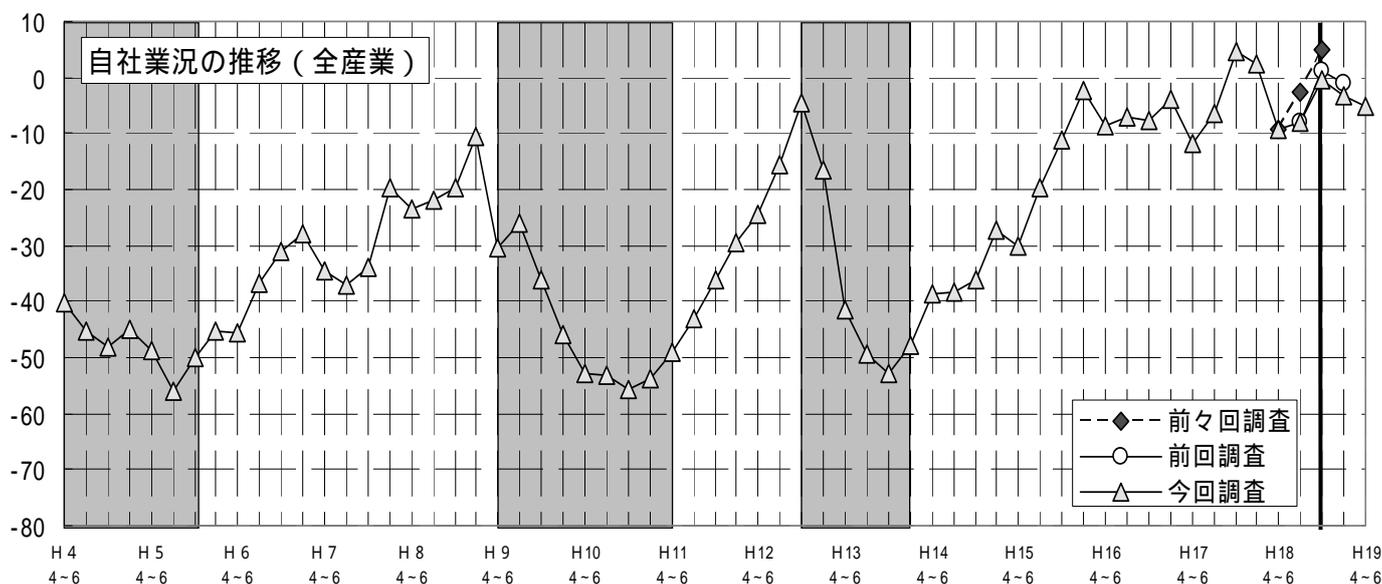
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 18 年 10～12 月期）の自社業況 BSI 値は 0.5 と、前期（平成 18 年 7～9 月期： 8.1）から 7.6 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。自社業況 BSI 値は、平成 17 年 10～12 月期に今回の景気拡大における最高値を記録してから 2 期連続で悪化していたが、前期には下げ止まり、今期は改善基調を取り戻した。先行きについては、来期（平成 19 年 1～3 月期）以降は徐々に自社業況 BSI 値が悪化していく見込みとなっており、将来については慎重な見方となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 7.0 と前期の 4.4 から 11.4 ポイント上昇し、3 期振りに改善した。先行きについては、来期以降再び BSI 値は低下し、来々期には再びマイナスとなる見通しである。個別業種では、今期は、石油・化学等、電機・精密等で BSI 値がプラスに転じた他、鉄鋼・金属等、一般機械等でプラスが拡大した。来期は、BSI 値が悪化する業種も多く、石油・化学等、一般機械等で BSI 値がプラスからマイナスに転じる見通しである。

非製造業の BSI 値は今期 7.0 と前期の 11.4 から 4.4 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。先行きについては、来期はほぼ横ばいで推移するが、来々期は再び BSI 値が上昇し、業況の改善基調は続く見通しである。個別業種では、今期は、運輸・倉庫で BSI 値がプラスに転じた他、情報サービスではプラスを拡大し、卸売業、小売業でもマイナスが縮小した。先行きについては、来期は情報サービスでさらにプラスが拡大するが、今期改善した運輸・倉庫業では再びマイナスに転じる見込みである。

規模別にみると、今期の BSI 値は、中小企業で BSI 値がプラスに転じた他、中堅企業でも BSI 値が上昇しマイナスを縮小した。一方で、大企業、市外本社企業では BSI 値が低下し、大企業ではプラスから 0.0 値に悪化した。先行きについては、来期は大企業、中堅企業で BSI 値がプラスとなり、市外本社企業もマイナスが縮小するが、今期プラスに転じた中小企業では再びマイナスとなる見込みである。規模業種別にみると、今期の BSI 値は、中堅企業では製造業で BSI 値が改善しており、中小企業では製造業、非製造業ともに改善した。一方、大企業、市外本社企業では製造業、非製造業ともに BSI 値が悪化した。



	自社業況								回答 企業数
	平成 18 年 7 ~ 9 月期	平成 18 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	10 ~ 12 月期の回答の割合 (%)			平成 19 年 1 ~ 3 月期	平成 19 年 4 ~ 6 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-8.1	-0.5	7.6	22.8	53.9	23.3	-3.3	-5.3	399
製造業	-4.4	7.0	11.4	26.6	53.8	19.6	0.6	-6.1	184
食料品等	0.0	-11.1	-11.1	11.1	66.7	22.2	0.0	22.2	9
繊維・衣服等	-40.0	-30.0	10.0	10.0	50.0	40.0	-44.4	-44.4	10
出版・印刷	-44.4	-33.3	11.1	0.0	66.7	33.3	-16.7	-16.7	6
石油・化学等	-6.3	7.2	13.5	28.6	50.0	21.4	-7.1	0.0	14
鉄鋼・金属等	7.2	34.2	27.0	41.5	51.2	7.3	14.7	2.4	41
一般機械	10.0	17.4	7.4	34.8	47.8	17.4	-8.7	-13.1	23
電機・精密等	-4.3	10.9	15.2	26.1	58.7	15.2	10.9	-2.2	46
輸送用機械	-15.0	-15.0	0.0	10.0	65.0	25.0	0.0	-15.8	20
その他製造業	-5.0	-13.3	-8.3	26.7	33.3	40.0	-13.3	-13.3	15
非製造業	-11.4	-7.0	4.4	19.5	54.0	26.5	-6.6	-4.7	215
建設業	-8.6	-14.7	-6.1	8.8	67.6	23.5	-11.7	-11.7	34
運輸・倉庫業	-4.0	7.4	11.4	25.9	55.6	18.5	-14.8	-7.7	27
卸売業	-22.2	-10.0	12.2	16.0	58.0	26.0	-8.0	-6.0	50
小売業	-33.3	-26.5	6.8	17.6	38.2	44.1	-20.6	-17.7	34
飲食業	-20.0	-50.0	-30.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	6
不動産業	-12.5	11.1	23.6	22.2	66.7	11.1	22.2	11.1	9
情報サービス業	13.6	23.6	10.0	47.1	29.4	23.5	35.3	17.6	17
その他非製造業	2.5	0.0	-2.5	21.1	57.9	21.1	-7.9	2.6	38

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 18 年 7 ~ 9 月期	平成 18 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	10 ~ 12 月期の回答の割合 (%)			平成 19 年 1 ~ 3 月期	平成 19 年 4 ~ 6 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-8.1	-0.5	7.6	22.8	53.9	23.3	-3.3	-5.3	399
大企業	10.6	0.0	-10.6	20.0	60.0	20.0	4.5	-2.2	45
中堅企業	-9.7	-4.0	5.7	25.3	45.3	29.3	1.3	-8.0	75
中小企業	-12.0	1.7	13.7	23.4	54.9	21.7	-6.2	-6.3	244
市外本社企業	0.0	-8.6	-8.6	17.1	57.1	25.7	-2.8	2.9	35
製造業	-4.4	7.0	11.4	26.6	53.8	19.6	0.6	-6.1	184
大企業	15.7	0.0	-15.7	26.3	47.4	26.3	0.0	-10.5	19
中堅企業	-13.4	25.0	38.4	33.3	58.3	8.3	16.7	-16.7	12
中小企業	-6.9	7.7	14.6	26.6	54.5	18.9	-0.7	-5.7	143
市外本社企業	9.1	-10.0	-19.1	20.0	50.0	30.0	0.0	10.0	10
非製造業	-11.4	-7.0	4.4	19.5	54.0	26.5	-6.6	-4.7	215
大企業	7.2	0.0	-7.2	15.4	69.2	15.4	7.7	3.9	26
中堅企業	-9.0	-9.5	-0.5	23.8	42.9	33.3	-1.6	-6.3	63
中小企業	-19.8	-6.9	12.9	18.8	55.4	25.7	-13.8	-6.9	101
市外本社企業	-4.3	-8.0	-3.7	16.0	60.0	24.0	-4.0	0.0	25

〔生産・売上高〕

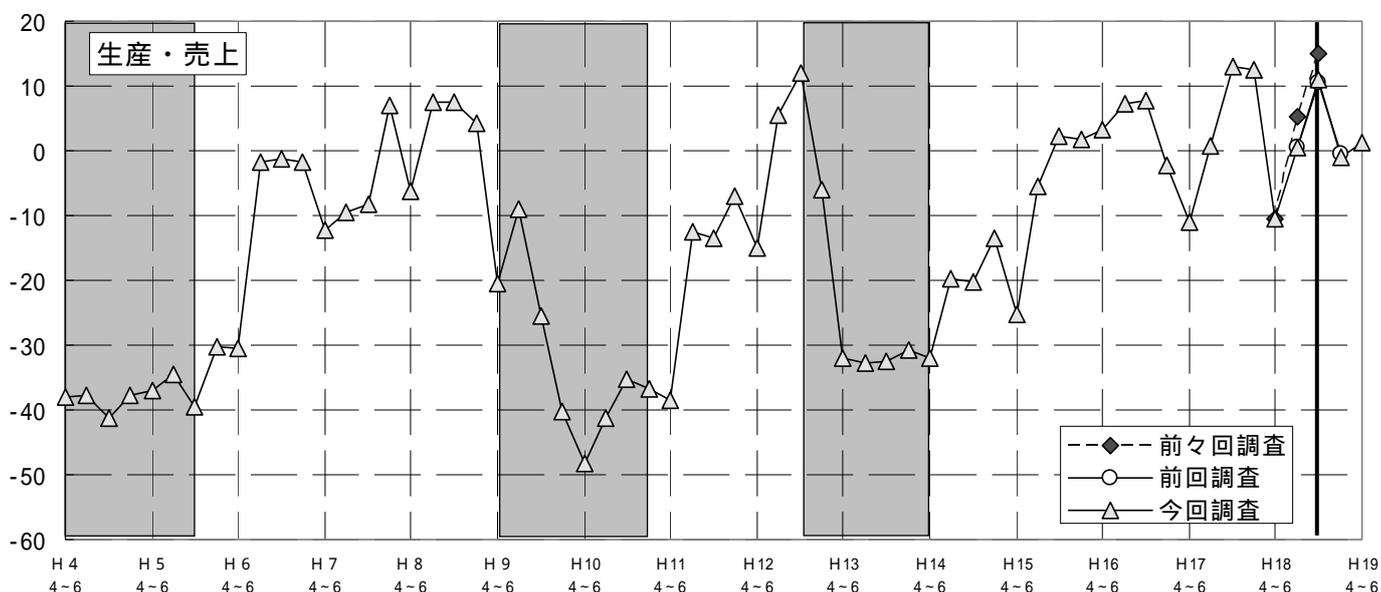
生産・売上高の今期（平成 18 年 10～12 月期）の BSI 値は 10.9 と、前期（平成 18 年 7～9 月期：0.5）から 10.4 ポイント上昇し、2 期連続の「増加」超となり、「上昇」超幅も拡大した。生産・売上高 BSI 値は、前々期に 1 年振りのマイナスとなったが、前期には僅かながらプラスに転じ、今回は 2 桁のプラスとなった。先行きについては、来期（平成 19 年 1～3 月期）は 1.0 と僅かにマイナスに転じる見込みであるが、来々期（平成 19 年 4～6 月期）は 1.2 と再び「増加」超となる見通しであり、将来については小さな変動を含みながらもほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 15.2 と前期（0.0）から 15.2 ポイント上昇し、3 期振りに「増加」超となった。繊維・衣服、輸送用機械で前期のマイナスからプラスに転換したのを始めとして、ほとんどの業種で「増加」超となった。なかでも鉄鋼・金属等のプラスが大きくなっている。先行きについては、来期の BSI 値は 2.8 と引き続き「増加」超で推移するが、来々期は再び BSI 値が 2.8 と、再び「減少」超となる見通しである。

非製造業は、今期の BSI 値が 7.1 と前期（0.9）から 6.2 ポイント上昇し、2 期連続のプラスとなった。小売業でプラスに転じたのを始めとして、ほとんどの業種でプラスとなっており、特に、運輸・倉庫業のプラスが大きくなっている。先行きについては、来期は BSI 値が 4.2 と「減少」超に転じるが、来々期は再び「増加」超となる見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模で「増加」超となり、3 期振りに全規模的において売上が増加基調を取り戻した。中小企業では前期の「減少」超から「増加」超へ転換し、大企業ではプラスが拡大した。先行きについては、来期は中小企業で「減少」超となる見込みであるが、他の規模では引き続き「増加」超で推移する見込みである。来々期は、中小企業が再び「増加」超となる一方で、中堅企業は「減少」超に転じる見込みであり、中堅企業、中小企業の先行きは一進一退の推移が続く見通しである。規模業種別では、今期は、大企業、中小企業では製造業、非製造業ともに「増加」超となったが、中堅企業では製造業が「増加」超となる一方で、非製造業では「減少」超となった。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 63.3%、季節的需要増が 31.6%となっている。一方、減少要因としては、一般的需要減が 66.1%、季節的需要減が 24.8%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 18 年 7 ~ 9 月期	平成 18 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 19 年 1 ~ 3 月期	平成 19 年 4 ~ 6 月期		
全産業	0.5	10.9	10.4	-1.0	1.2	396	
製造業	0.0	15.2	15.2	2.8	-2.8	184	
食料品等	30.0	0.0	-30.0	-33.3	33.3	9	
繊維・衣服等	-20.0	20.0	40.0	-22.2	-22.2	10	
出版・印刷	-44.4	-33.3	11.1	16.6	0.0	6	
石油・化学等	-6.2	0.0	6.2	-21.4	-15.4	14	
鉄鋼・金属等	9.3	36.6	27.3	14.7	0.0	41	
一般機械	10.0	13.1	3.1	8.7	0.0	23	
電機・精密等	0.0	17.4	17.4	10.9	-6.5	46	
輸送用機械	-10.0	20.0	30.0	0.0	-10.6	20	
その他製造業	-4.8	-13.3	-8.5	-6.7	6.7	15	
非製造業	0.9	7.1	6.2	-4.2	4.7	212	
建設業	-20.0	-2.9	17.1	2.9	-8.8	34	
運輸・倉庫業	4.0	30.7	26.7	-19.3	16.0	26	
卸売業	17.8	6.0	-11.8	-2.0	8.0	50	
小売業	-15.3	3.1	18.4	-6.0	-15.2	33	
飲食業	-20.0	-33.3	-13.3	-33.3	16.7	6	
不動産業	0.0	-37.5	-37.5	44.4	11.1	8	
情報サービス業	36.4	11.8	-24.6	41.1	5.9	17	
その他非製造業	-2.6	18.4	21.0	-29.0	18.9	38	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 18 年 7 ~ 9 月期	平成 18 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 19 年 1 ~ 3 月期	平成 19 年 4 ~ 6 月期		
全産業	0.5	10.9	10.4	-1.0	1.2	396	
大企業	13.0	29.5	16.5	2.3	13.9	44	
中堅企業	9.7	1.3	-8.4	6.7	-13.3	75	
中小企業	-6.5	11.5	18.0	-4.5	2.1	243	
市外本社企業	14.8	3.0	-11.8	2.9	12.1	34	
製造業	0.0	15.2	15.2	2.8	-2.8	184	
大企業	15.7	36.9	21.2	21.0	21.1	19	
中堅企業	0.0	25.0	25.0	25.0	-33.4	12	
中小企業	-3.8	14.0	17.8	0.7	-3.6	143	
市外本社企業	27.3	-20.0	-47.3	-30.0	0.0	10	
非製造業	0.9	7.1	6.2	-4.2	4.7	212	
大企業	11.1	24.0	12.9	-12.0	8.3	25	
中堅企業	11.9	-3.1	-15.0	3.2	-9.5	63	
中小企業	-10.9	8.0	18.9	-11.9	9.9	100	
市外本社企業	8.7	12.5	3.8	16.7	17.4	24	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成18年10~12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	63.3	31.6	5.1	12.0	158	66.1	24.8	11.0	7.3	109
製造業	65.3	26.7	6.7	13.3	75	54.3	26.1	19.6	10.9	46
非製造業	61.4	36.1	3.6	10.8	83	74.6	23.8	4.8	4.8	63

	増減要因(平成19年1~3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	61.0	35.0	2.4	10.6	123	54.0	39.5	8.9	4.8	124
製造業	55.2	36.2	1.7	10.3	58	46.3	44.4	9.3	7.4	54
非製造業	66.2	33.8	3.1	10.8	65	60.0	35.7	8.6	2.9	70

〔経常利益〕

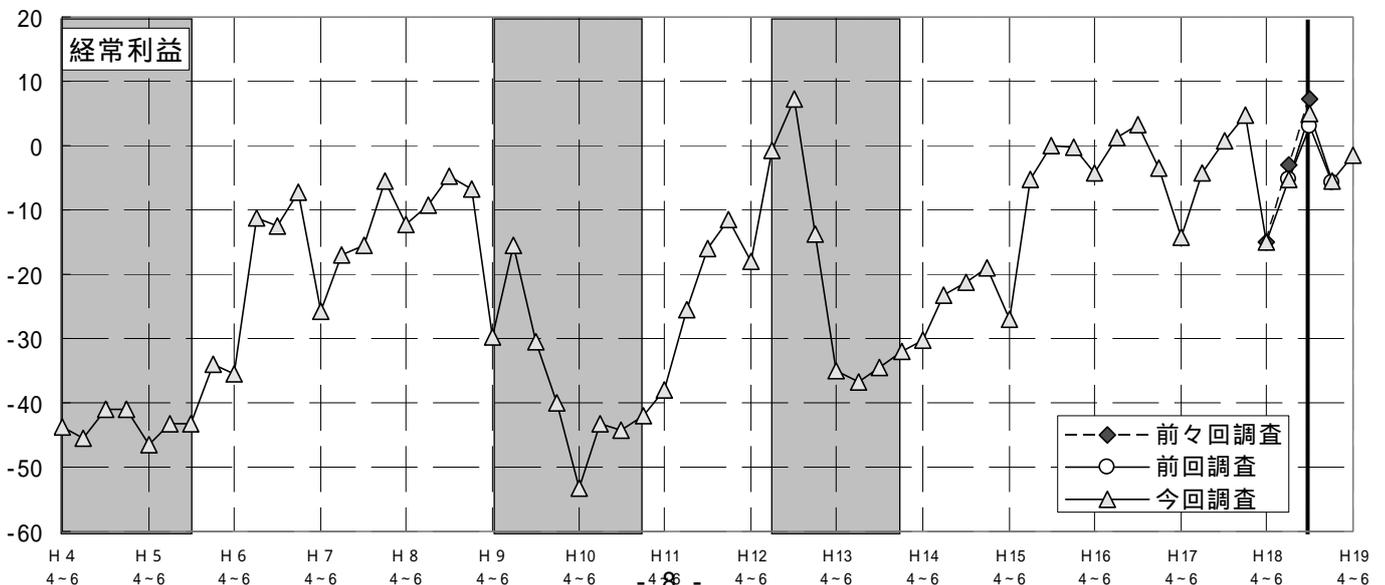
経常利益の今期(平成18年10~12月期)のBSI値は4.9と、前期(平成18年7~9月期:5.3)から10.2ポイント上昇し、3期振りに「増加」超となった。先行きについては、来期(平成19年1~3月期)はBSI値が5.4と再び「減少」超に転じる見込みであり、来々期(平成19年4~6月期)も1.5と「減少」超で推移する予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は2.2と、前期(13.1)から15.3ポイント上昇し、3期振りに「増加」超となった。ほとんどの業種でBSI値が上昇しており、鉄鋼・金属等、一般機械では「増加」超に転じ、電機・精密ではプラスを拡大した。先行きについては、来期はBSI値が3.4と再び「減少」超に転じ、来々期は「減少」超幅が拡大する見通しとなっている。

非製造業のBSI値は7.1と前期(1.9)から5.2ポイント上昇した。非製造業の経常利益は、前期7期振りの「増加」超となったが、今期も拡大基調が持続した。ほとんどの業種でBSI値がプラスとなり、建設業、運輸・倉庫、小売業は前回の「減少」超から「増加」超へ転換した。先行きについては、来期は「減少」超に転じる見込みであるが、来々期には再び「増加」超となる見通しである。

規模別にみると、今期は、中小企業が「増加」超に転じ、大企業、中堅企業、中小企業ではいずれもBSI値が「増加」超となった。先行きについては、来期は、中小企業で再び「減少」超となり、来々期は中小企業、中堅企業で「減少」超となる見込みである。大企業については来期以降も「増加」超で推移する見通しとなっている。規模業種別にみると、今期は、中堅企業、中小企業では製造業、非製造業ともにBSI値がプラスとなったが、大企業では非製造業ではプラスが拡大している一方で、製造業が0.0まで低下しており、業種別動向に差異が出ている。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加に80.8%の回答が集中しており、これに販売価格上昇(11.6%)、人件費の低下(9.6%)が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が62.1%であり、次いで原材料費上昇(31.8%)、販売価格低下(28.0%)の順となっている。製造業では、原材料費上昇が33.3%となり、前回結果(50.6%)から大きく回答率が低下した。



		経常利益					回答 企業数
		平成 18 年	平成 18 年	今期 - 前期	平成 19 年	平成 19 年	
		7 ~ 9 月期	10 ~ 12 月期		1 ~ 3 月期	4 ~ 6 月期	
全産業		-5.3	4.9	10.2	-5.4	-1.5	389
製造業		-13.1	2.2	15.3	-3.4	-9.7	179
	食料品等	22.2	-25.0	-47.2	-37.5	37.5	8
	繊維・衣服等	-50.0	-10.0	40.0	-44.4	-22.2	10
	出版・印刷	-50.0	-40.0	10.0	-20.0	20.0	5
	石油・化学等	-18.8	-23.1	-4.3	-30.8	-38.5	13
	鉄鋼・金属等	-21.9	31.7	53.6	14.7	-2.5	41
	一般機械	-6.6	8.7	15.3	-4.3	-8.7	23
	電機・精密等	2.1	10.9	8.8	2.2	-13.6	46
	輸送用機械	-15.0	-10.6	4.4	5.3	-22.2	19
	その他製造業	-15.8	-42.9	-27.1	-7.1	-7.1	14
非製造業		1.9	7.1	5.2	-7.1	5.3	210
	建設業	-5.7	2.9	8.6	-14.7	2.9	34
	運輸・倉庫業	-20.8	8.0	28.8	-28.0	-4.2	25
	卸売業	4.5	6.0	1.5	4.0	2.0	50
	小売業	-18.0	12.5	30.5	-9.4	-3.2	32
	飲食業	0.0	16.7	16.7	-16.6	33.3	6
	不動産業	25.0	-37.5	-62.5	33.3	11.1	8
	情報サービス業	54.5	11.8	-42.7	41.1	11.8	17
	その他非製造業	5.1	13.2	8.1	-28.9	16.2	38

		経常利益					回答 企業数
		平成 18 年	平成 18 年	今期 - 前期	平成 19 年	平成 19 年	
		7 ~ 9 月期	10 ~ 12 月期		1 ~ 3 月期	4 ~ 6 月期	
全産業		-5.3	4.9	10.2	-5.4	-1.5	389
	大企業	13.1	9.1	-4.0	2.3	11.6	44
	中堅企業	12.4	9.6	-2.8	13.7	-4.1	73
	中小企業	-16.4	5.8	22.2	-11.3	-4.2	241
	市外本社企業	12.5	-19.3	-31.8	-16.2	6.7	31
製造業		-13.1	2.2	15.3	-3.4	-9.7	179
	大企業	10.5	0.0	-10.5	10.5	5.2	19
	中堅企業	-21.5	27.2	48.7	27.3	-36.4	11
	中小企業	-17.3	3.6	20.9	-5.8	-10.2	141
	市外本社企業	20.0	-50.0	-70.0	-37.5	0.0	8
非製造業		1.9	7.1	5.2	-7.1	5.3	210
	大企業	14.8	16.0	1.2	-4.0	16.7	25
	中堅企業	19.4	6.5	-12.9	11.2	1.7	62
	中小企業	-14.8	9.0	23.8	-18.8	4.0	100
	市外本社企業	9.1	-8.7	-17.8	-8.7	9.1	23

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成18年10~12月期)											回答数
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	回答数	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇	
全産業	80.8	11.6	9.6	6.2	3.4	146	62.1	28.0	18.9	31.8	6.1	132
製造業	84.4	7.8	6.3	7.8	1.6	64	61.9	28.6	11.1	33.3	6.3	63
非製造業	78.0	14.6	12.2	4.9	4.9	82	62.3	27.5	26.1	30.4	5.8	69

	増減要因(平成19年1~3月期)											回答数
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	回答数	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇	
全産業	82.3	10.6	8.0	5.3	1.8	113	72.9	24.3	13.6	30.7	6.4	140
製造業	87.3	7.3	3.6	5.5	1.8	55	71.4	27.0	9.5	33.3	4.8	63
非製造業	77.6	13.8	12.1	5.2	1.7	58	74.0	22.1	16.9	28.6	7.8	77

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成18年10～12月期）のBSI値は8.1と前期（平成18年7～9月期）から0.5ポイント低下し、「過大」超幅が僅かに縮小した。来期（平成19年1～3月期）はさらに「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が僅かに縮小した。来期も、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は4.4と「過大」超幅が縮小した。来期も「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業で「過大」超幅が縮小し、非製造業は前期並の「過大」超幅となった。来期は、製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超に転じる見通しとなっている。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成18年 7～9月期	平成18年 10～12月期	今期 - 前期	平成19年 1～3月期	平成18年 7～9月期	平成18年 10～12月期	今期 - 前期	平成19年 1～3月期
全産業	8.6	8.1	-0.5	3.1	6.6	4.4	-2.2	1.6
大企業	8.8	9.1	0.3	6.1	7.4	3.7	-3.7	0.0
中堅企業	11.9	20.4	8.5	11.1	11.1	16.2	5.1	10.8
中小企業	9.1	6.0	-3.1	1.6	5.6	1.9	-3.7	-0.6
市外本社企業	-4.5	-4.1	0.4	-8.3	5.0	4.5	-0.5	4.5
製造業	7.0	6.5	-0.5	1.8	8.8	5.4	-3.4	4.3
大企業	5.3	0.0	-5.3	0.0	10.5	5.3	-5.2	0.0
中堅企業	14.3	9.1	-5.2	9.1	7.2	18.2	11.0	18.2
中小企業	7.8	7.8	0.0	2.4	8.7	3.9	-4.8	3.2
市外本社企業	-9.1	0.0	9.1	-10.0	9.1	10.0	0.9	10.0
非製造業	11.1	10.2	-0.9	4.7	2.3	2.4	0.1	-3.6
大企業	13.3	21.4	8.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	11.1	23.3	12.2	11.7	12.9	15.4	2.5	7.7
中小企業	12.7	1.8	-10.9	0.0	-4.9	-5.4	-0.5	-13.9
市外本社企業	0.0	-7.1	-7.1	-7.1	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は0.6と5期連続で「下降」超幅が縮小し、BSI値は調査開始（平成4年4～6月期）以来の最高値となった。来期は「上昇」超に転じる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超となった。来期は、製造業では「下降」超幅が僅かに拡大するが、非製造業では引き続き「上昇」超で推移する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は48.8と前期から6.0ポイント低下し、「上昇」超幅は4期振りに縮小した。来期も「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小した。来期も、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成18年 7～9月期	平成18年 10～12月期	今期 - 前期	平成19年 1～3月期	平成18年 7～9月期	平成18年 10～12月期	今期 - 前期	平成19年 1～3月期
全産業	-8.0	-0.6	7.4	0.6	54.8	48.8	-6.0	43.9
大企業	-2.7	0.0	2.7	7.9	32.1	13.8	-18.3	13.8
中堅企業	-10.8	1.6	12.4	1.6	35.6	42.8	7.2	33.3
中小企業	-7.7	-0.5	7.2	0.6	63.8	58.3	-5.5	54.2
市外本社企業	-12.0	-7.7	4.3	-11.5	42.9	34.8	-8.1	26.1
製造業	-13.8	-7.5	6.3	-8.1	57.2	54.5	-2.7	47.9
大企業	0.0	10.5	10.5	10.5	36.8	26.3	-10.5	21.1
中堅企業	-28.6	-27.3	1.3	-45.5	42.9	45.4	2.5	27.3
中小企業	-14.6	-7.4	7.2	-6.7	62.0	60.1	-1.9	54.7
市外本社企業	-9.1	-22.2	-13.1	-22.2	45.5	44.4	-1.1	33.3
非製造業	-0.7	7.3	8.0	10.7	50.5	39.0	-11.5	36.9
大企業	-5.6	-10.5	-4.9	5.2	22.2	-10.0	-32.2	0.0
中堅企業	-5.9	7.9	13.8	11.7	32.3	42.0	9.7	35.5
中小企業	7.0	14.5	7.5	16.1	68.6	52.5	-16.1	52.5
市外本社企業	-14.3	0.0	14.3	-5.8	40.0	28.6	-11.4	21.5

雇用人員をみると、今期のBSI値は17.4と13期連続の「不足」超となり、「不足」超幅も拡大した。来期はさらに「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が拡大し、非製造業では前期並の「不足」超幅となった。来期は、製造業が今期並みの「不足」超幅で推移し、非製造業は「不足」超幅が拡大する見通しである。規模別では、全ての規模で「不足」超が続いており、いずれの規模においても「不足」超幅が拡大した。来期は、中堅企業、中小企業では「不足」超幅が拡大し、大企業、市外本社企業では「不足」超幅が縮小する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は16.4と6期連続の「増加」超となり、「増加」超幅が拡大した。来期も「増加」超となるが、「増加」超幅は縮小する見込みである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が縮小する見通しである。規模別では、前期に引き続き全ての規模で「増加」超となっており、「増加」超幅も全ての規模で拡大した。来期も、市外本社以外では「増加」超となっているが、いずれの規模においても「増加」超幅は縮小する見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成18年 7～9月期	平成18年 10～12月期	今期 - 前期	平成19年 1～3月期	平成18年 7～9月期	平成18年 10～12月期	今期 - 前期	平成19年 1～3月期
	全産業	-13.8	-17.4	-3.6	-18.5	6.8	16.4	9.6
大企業	-15.3	-16.3	-1.0	-14.0	10.9	11.7	0.8	9.3
中堅企業	-22.0	-27.0	-5.0	-29.7	3.7	18.9	15.2	9.5
中小企業	-10.8	-14.2	-3.4	-16.4	5.9	15.8	9.9	7.6
市外本社企業	-15.2	-20.6	-5.4	-14.7	15.1	20.6	5.5	0.0
製造業	-8.3	-15.4	-7.1	-15.6	6.4	20.4	14.0	11.7
大企業	0.0	-10.5	-10.5	-10.5	11.1	15.8	4.7	15.8
中堅企業	-13.3	-33.3	-20.0	-33.3	20.0	50.0	30.0	25.0
中小企業	-7.5	-14.2	-6.7	-15.1	2.6	19.2	16.6	12.3
市外本社企業	-27.3	-20.0	7.3	-10.0	36.4	10.0	-26.4	-20.0
非製造業	-19.0	-19.2	-0.2	-21.1	7.1	12.9	5.8	3.8
大企業	-25.0	-20.8	4.2	-16.7	10.7	8.3	-2.4	4.2
中堅企業	-23.8	-25.8	-2.0	-29.0	0.0	12.9	12.9	6.4
中小企業	-16.1	-14.1	2.0	-18.1	11.4	11.0	-0.4	1.0
市外本社企業	-9.1	-20.8	-11.7	-16.7	4.6	25.0	20.4	8.3

資金繰りをみると、今期のBSI値は2期連続で「悪化」超となった。来期も「悪化」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で2期連続の「悪化」超となり、非製造業でも4期連続の「悪化」超となった。来期も、製造業、非製造業ともに「悪化」超で推移する見通しとなっている。規模別では、今期は、大企業、中堅企業、中小企業「悪化」超となった。来期は、大企業、中小企業で「悪化」超が続くが、中堅企業ではBSI値が0.0に回復する見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成18年 7～9月期	平成18年 10～12月期	今期 - 前期	平成19年 1～3月期
全産業	-4.4	-3.3	1.1	-3.6
大企業	-6.6	-4.6	2.0	-7.0
中堅企業	2.5	-5.3	-7.8	0.0
中小企業	-7.0	-3.7	3.3	-5.1
市外本社企業	3.5	6.7	3.2	3.3
製造業	-5.0	-2.2	2.8	-2.3
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	6.7	8.3	1.6	8.3
中小企業	-7.6	-4.3	3.3	-3.6
市外本社企業	11.1	11.1	0.0	0.0
非製造業	-3.8	-4.3	-0.5	-4.8
大企業	-11.5	-8.4	3.1	-12.5
中堅企業	1.5	-8.0	-9.5	-1.6
中小企業	-6.2	-3.0	3.2	-7.0
市外本社企業	0.0	4.7	4.7	4.8

〔設備投資動向〕

今期(平成18年10~12月期)の生産・営業用設備のBSI値は4.0と11期連続での「不足」超となったが、前期から「不足」超幅は僅かに縮小した。来期(平成19年1~3月期)は今期とほぼ同水準の「不足」超幅で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が拡大し、非製造業は「不足」超幅が縮小した。来期は、製造業は「不足」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が拡大する見通しとなっている。

BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成18年 7~9月期	平成18年 10~12月期	今期-前期	平成19年 1~3月期	平成18年 7~9月期	平成18年 10~12月期	今期-前期	平成19年 1~3月期	平成18年 7~9月期	平成18年 10~12月期	今期-前期	平成19年 1~3月期
	計	-4.6	-4.0	0.6	-4.2	-7.0	-7.9	-0.9	-7.3	-2.4	-0.5	1.9
大企業	-4.3	0.0	4.3	-7.0	-5.3	0.0	5.3	-11.1	-3.7	0.0	3.7	-4.0
中堅企業	-3.8	1.4	5.2	-1.3	-13.3	-8.4	4.9	-8.4	-1.6	3.2	4.8	0.0
中小企業	-5.1	-6.9	-1.8	-5.1	-6.4	-9.4	-3.0	-7.3	-3.0	-3.1	-0.1	-2.1
市外本社企業	-3.3	0.0	3.3	0.0	-10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

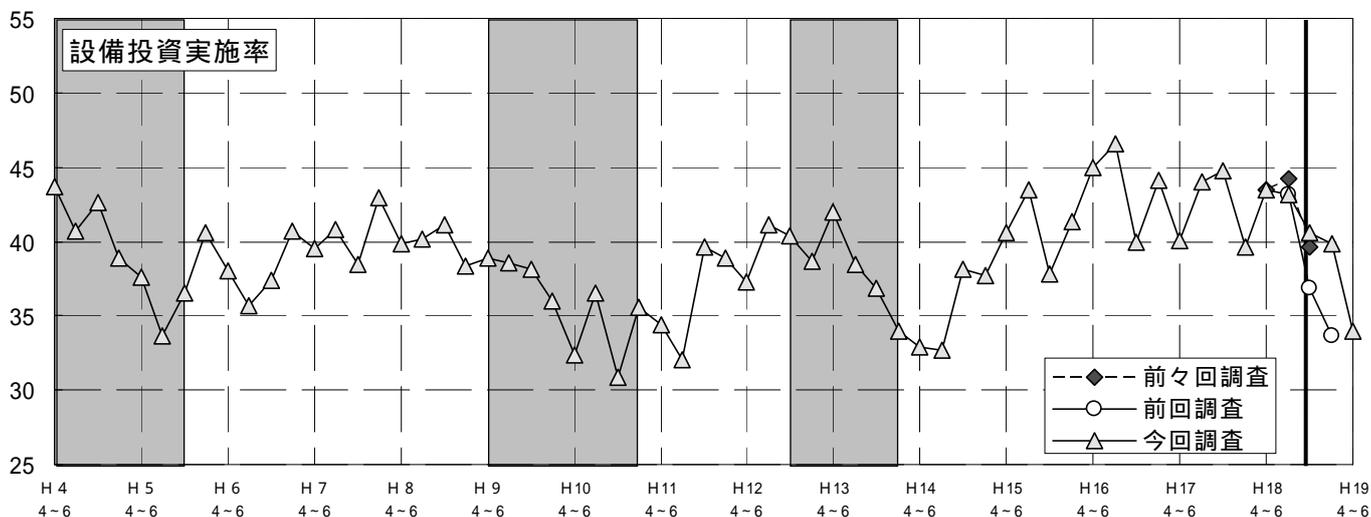
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は40.6%と前期(43.2%)から2.6ポイント低下し、設備投資額BSI値も32.2と前期(43.3)から11.1ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は、来期、来々期と徐々に低下する見通しであり、設備投資額BSI値も、来期以降、低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は44.4%で前期(46.0%)から1.6ポイント低下し、設備投資額BSI値は38.0と前期(40.4)から2.4ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率、設備投資額BSI値とも来期、来々期は低下していく見通しとなっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が37.3%と、前期(40.6%)から3.3ポイント低下し、設備投資額BSI値は26.1と前期(46.5)から20.4ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率、設備投資額BSI値とも来期、来々期は低下していく見通しとなっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業(72.1%)、中堅企業(41.1%)では低下し、中小企業(30.9%)は前期と同水準となった。先行きについては、来期は中堅企業で上昇するものの、大企業、中小企業で低下する見込みであり、来々期は、全ての規模で来期から実施率が低下する予想となっている。設備投資額BSI値は、今期は、全ての規模で低下した。先行きについては、来期は、大企業で上昇する一方で、中堅企業、中小企業で減少する見込みであり、来々期は全ての規模でBSI値が来期から低下する見通しとなっている。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」(52.6%)、「維持・補修」(46.2%)、「受注・需要増対応」(44.9%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(67.1%)、「受注・需要増対応」(42.1%)、「合理化・省力化」(32.9%)の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成18年	平成18年	今期-前期	平成19年	平成19年	回答 企業数	平成18年	平成18年	今期-前期	平成19年	平成19年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	43.2	40.6	-2.6	39.8	34.0	382	43.3	32.2	-11.1	23.0	16.5	152
製造業	46.0	44.4	-1.6	44.1	37.1	178	40.4	38.0	-2.4	32.7	25.5	79
食料品等	33.3	33.3	0.0	33.3	11.1	9	33.3	66.7	33.4	50.0	-100.0	3
繊維・衣服等	22.2	10.0	-12.2	20.0	0.0	10	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	1
出版・印刷	44.4	60.0	15.6	80.0	60.0	5	100.0	100.0	0.0	66.7	66.7	3
石油・化学等	50.0	61.5	11.5	46.2	53.8	13	14.3	-25.0	-39.3	20.0	-20.0	8
鉄鋼・金属等	39.0	40.0	1.0	37.5	40.0	40	33.3	50.0	16.7	18.2	9.1	16
一般機械	41.4	43.5	2.1	39.1	30.4	23	50.0	70.0	20.0	71.4	75.0	10
電機・精密等	53.3	38.6	-14.7	45.5	34.9	44	41.6	35.3	-6.3	42.9	30.8	17
輸送用機械	65.0	60.0	-5.0	68.4	68.4	20	38.5	16.7	-21.8	33.3	36.4	12
その他製造業	45.0	64.3	19.3	42.9	23.1	14	33.3	33.3	0.0	-16.7	33.3	9
非製造業	40.6	37.3	-3.3	36.1	31.2	204	46.5	26.1	-20.4	13.5	7.7	73
建設業	29.4	29.4	0.0	24.2	18.2	34	40.0	30.0	-10.0	25.0	0.0	10
運輸・倉庫業	52.2	54.2	2.0	62.5	56.5	24	41.6	18.2	-23.4	-11.1	10.0	11
卸売業	31.8	23.4	-8.4	23.9	17.0	47	57.2	54.5	-2.7	12.5	-16.6	11
小売業	48.6	36.4	-12.2	33.3	27.3	33	44.4	25.0	-19.4	-11.1	12.5	12
飲食業	20.0	50.0	30.0	0.0	0.0	6	100.0	66.7	-33.3	0.0	0.0	3
不動産業	42.9	55.6	12.7	55.6	55.6	9	33.3	20.0	-13.3	20.0	0.0	5
情報サービス業	42.1	33.3	-8.8	33.3	40.0	15	62.5	-20.0	-82.5	20.0	0.0	5
その他非製造業	47.4	47.2	-0.2	50.0	44.4	36	38.9	18.8	-20.1	33.4	23.1	16

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成18年	平成18年	今期-前期	平成19年	平成19年	回答 企業数	平成18年	平成18年	今期-前期	平成19年	平成19年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	43.2	40.6	-2.6	39.8	34.0	382	43.3	32.2	-11.1	23.0	16.5	152
大企業	82.6	72.1	-10.5	69.8	58.1	43	35.1	20.0	-15.1	33.3	12.5	30
中堅企業	49.4	41.1	-8.3	45.2	35.6	73	43.5	33.3	-10.2	12.5	4.6	30
中小企業	30.9	30.9	0.0	30.3	26.4	233	54.0	42.3	-11.7	33.3	32.6	71
市外本社企業	67.7	66.7	-1.0	56.3	53.3	33	19.0	14.3	-4.7	-5.6	-7.2	21
製造業	46.0	44.4	-1.6	44.1	37.1	178	40.4	38.0	-2.4	32.7	25.5	79
大企業	89.5	77.8	-11.7	83.3	72.2	18	25.0	28.6	3.6	35.8	15.4	14
中堅企業	60.0	50.0	-10.0	58.3	33.3	12	33.3	33.3	0.0	-20.0	-33.3	6
中小企業	37.0	37.0	0.0	37.2	31.6	138	50.0	45.1	-4.9	44.2	38.7	51
市外本社企業	80.0	80.0	0.0	50.0	55.6	10	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	8
非製造業	40.6	37.3	-3.3	36.1	31.2	204	46.5	26.1	-20.4	13.5	7.7	73
大企業	77.8	68.0	-9.8	60.0	48.0	25	42.9	12.5	-30.4	30.8	9.1	16
中堅企業	46.9	39.3	-7.6	42.6	36.1	61	46.7	33.4	-13.3	21.0	10.6	24
中小企業	21.1	22.1	1.0	20.2	18.9	95	65.0	35.0	-30.0	7.1	16.6	20
市外本社企業	61.9	60.9	-1.0	59.1	52.4	23	23.1	15.4	-7.7	-7.7	-10.0	13

	投資目的(平成18年10~12月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公舎・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	43.5	42.9	17.5	56.5	11.7	11.7	7.1	154
製造業	44.9	52.6	29.5	46.2	12.8	12.8	2.6	78
非製造業	42.1	32.9	5.3	67.1	10.5	10.5	11.8	76

〔為替レート〕

回答企業 248 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査(116.8 円 / \$)から 0.7 円 / \$ 円安の 117.5 円 / \$ となり、前期に引き続いて円安方向へ変化した。6 ヶ月先については、116.8 円 / \$ と円高方向に反転する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	117.5	116.8
製造業	117.1	116.3
食料品等	116.7	116.8
繊維・衣服等	117.7	118.5
出版・印刷	116.0	115.0
石油・化学等	116.2	115.8
鉄鋼・金属等	119.0	117.4
一般機械	116.5	115.5
電機・精密等	116.4	115.7
輸送用機械	116.6	114.4
その他製造業	116.9	116.9
非製造業	118.0	117.4
建設業	119.3	119.7
運輸・倉庫業	116.3	115.1
卸売業	118.1	118.1
小売業	116.4	115.8
飲食業	115.0	113.0
不動産業	136.3	138.5
情報サービス業	117.9	117.1
その他非製造業	116.5	114.9

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	117.5	116.8
大企業	116.0	114.5
中堅企業	116.7	116.1
中小企業	118.2	117.4
市外本社企業	115.9	117.3
製造業	117.1	116.3
大企業	115.6	113.9
中堅企業	116.4	116.6
中小企業	117.5	116.6
市外本社企業	116.0	116.2
非製造業	118.0	117.4
大企業	116.4	115.2
中堅企業	116.8	116.0
中小企業	119.5	118.8
市外本社企業	115.9	118.1